

労働政策フォーラム 若者問題への接近－自立への経路の今日的あり方をさぐる－

自立に向けての高校生の現状と課題

2010(平成22)年7月3日



国立教育政策研究所 生徒指導研究センター 総括研究官

藤田 晃之

データが示す高校生と自立





自分に気付き、
未来を築く
キャリア教育

小学校におけるキャリア教育

国立教育政策研究所生徒指導研究センター

国立教育政策研究所生徒指導研究センター

キャリア教育は
生徒に何ができるのだろう？

自分を社会に生かし、自立を目指すキャリア教育

—— 高等学校におけるキャリア教育推進のために ——

国立教育政策研究所生徒指導研究センター

CAREER
EDUCATION
for high schools

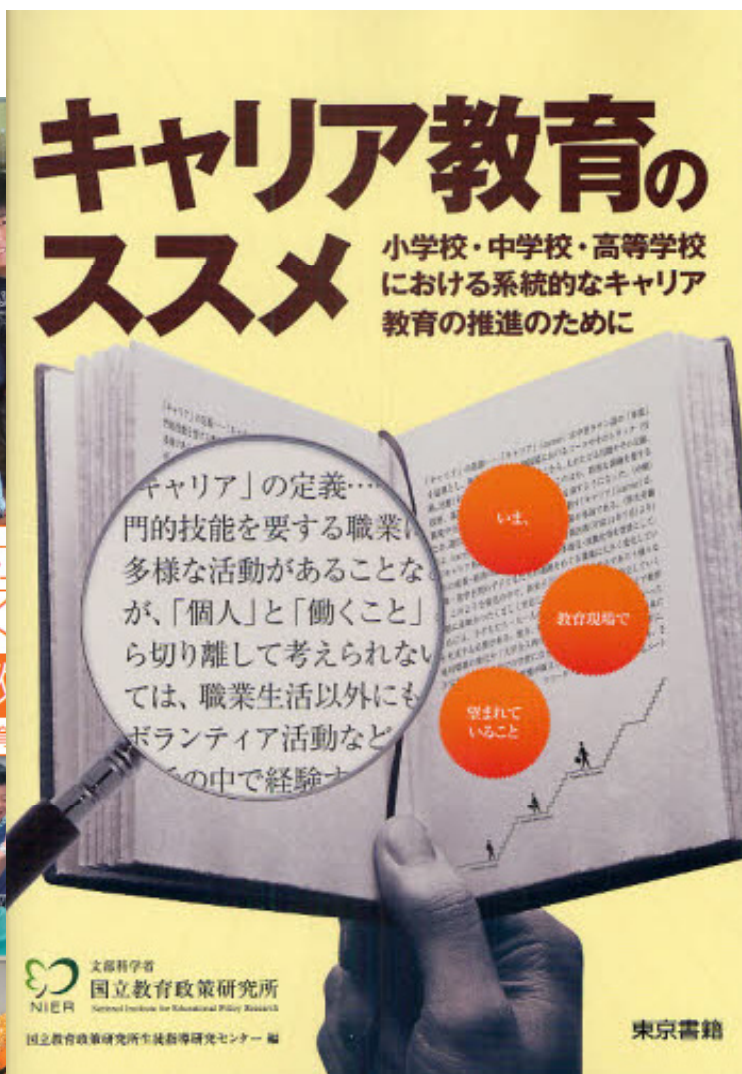
キャリア教育って
結局何なんだ？



なぜ、未来を拓くキャリア教育

におけるキャリア教育推進のために

国立教育政策研究所
National Institute for Educational Policy Research

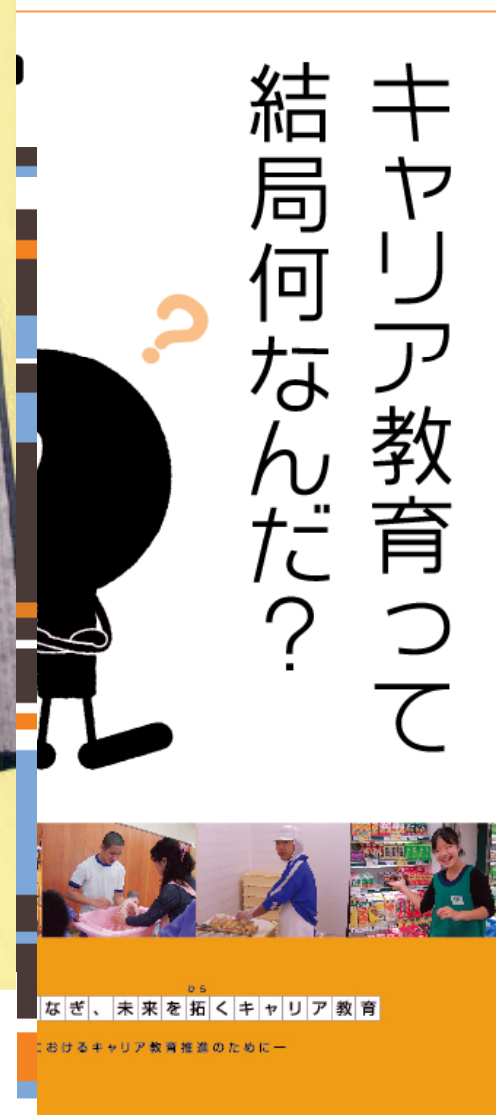


東京書籍 650円(税込)

自分を社会に生かし、自立を目指すキャリア教育
—— 高等学校におけるキャリア教育推進のために ——

国立教育政策研究所生涯指導研究センター

CAREER
EDUCATION
for high schools



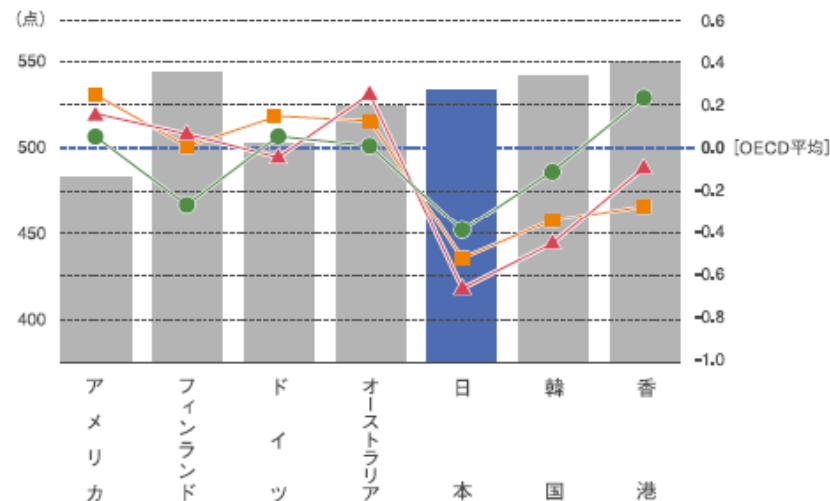
国立教育政策研究所
National Institute for Educational Policy Research

キャリア教育は生徒に何ができるのだろうか？

2

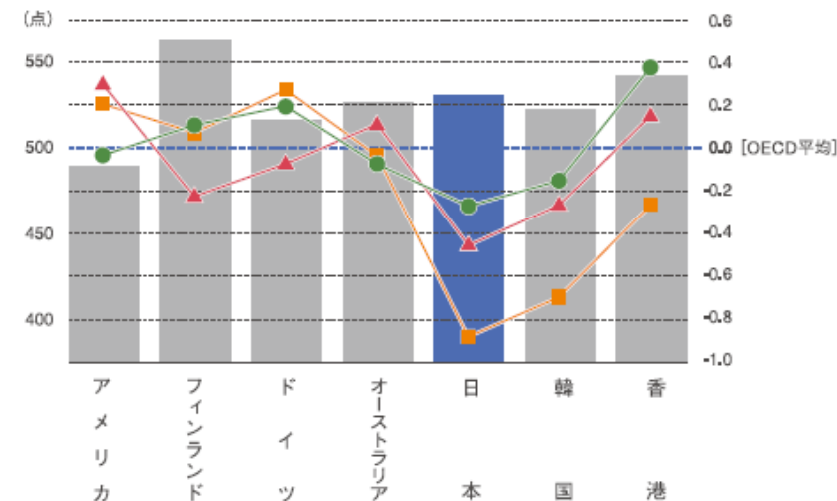
A 現在の学習と将来とが結びつかない高校生

数学的リテラシー (PISA2003より)



■ 平均得点
 ■ 数学に対する自信指標
 ● 数学に対する興味指標
 ▲ 数学の学習と自らの将来との関係把握指標

科学的リテラシー (PISA2006より)



■ 平均得点
 ■ 理科に対する自信指標
 ● 理科に対する興味指標
 ▲ 理科の学習と自らの将来との関係把握指標

Point

「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」の結果、日本の高校生の成績はおおむね良好ですが、教科学習への自信や、自分の将来のために教科学習をがんばろうとする気持ちが他の参加国・地域に比べて低いことが明らかとなりました。学校での学習と自分の将来との関係に気付かせ、学習意欲の向上につなげるキャリア教育の必要性が示されています。

* 資料出所: OECD, Learning for Tomorrow's World: First Results from PISA 2003, 2004、及び、OECD, PISA2006: Science Competencies for Tomorrow's World, Volume 2: Data, 2007

* 注: グラフ中の各指標は、各設問に対する肯定的回答(全くそう思う・そう思う)のOECD加盟国平均を0.0として算出されたものです。

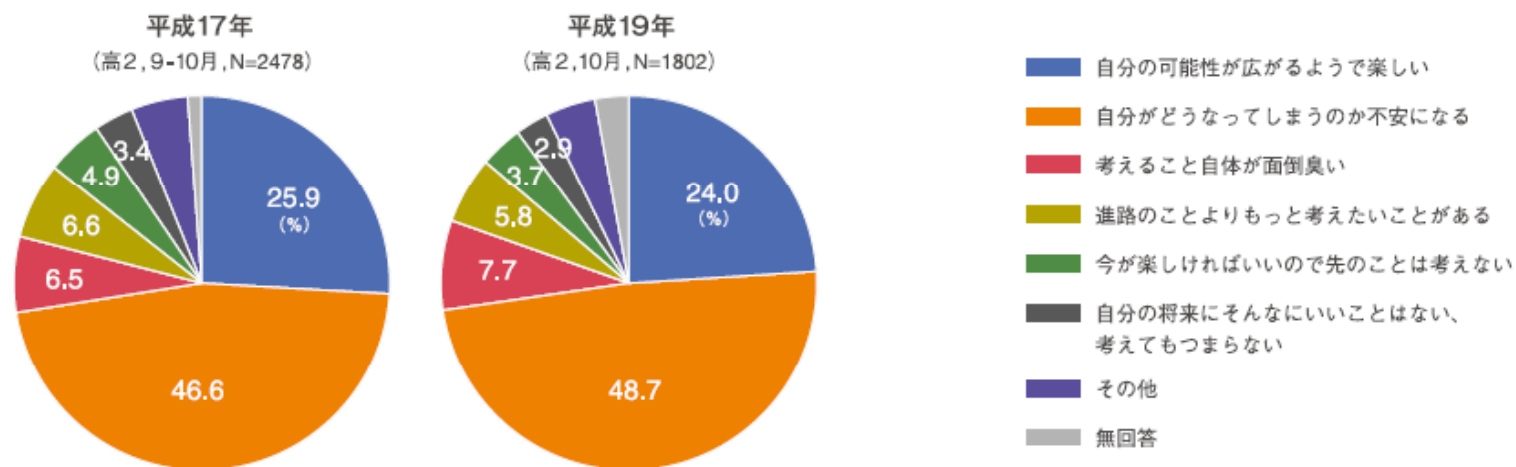
「自信指標」=「理科(数学)の内容ならすぐに理解できる」など5項目の設問に対する回答に基づく

「興味指標」=「科学(数学)についての本を読むのが好きだ」など5項目の設問に対する回答に基づく

「自らの将来との関係把握指標」=「理科(数学)の科目を勉強することは、将来の仕事の可能性を広げてくれるので、私にとってやりがいがある」など5項目の設問に対する回答に基づく

B 高校生が抱える将来への大きな不安

高校生が進路を考えたときの気持ち



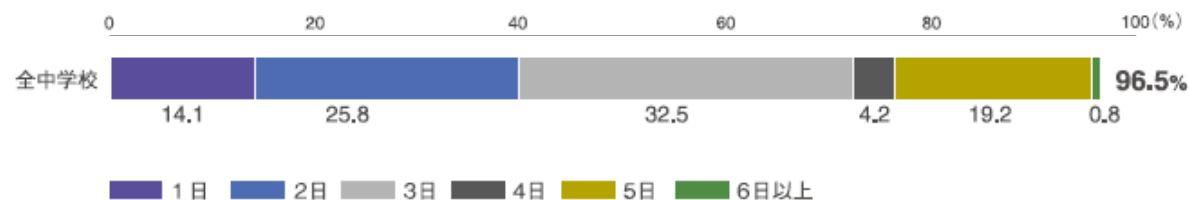
Point

ある全国調査で「進路を考えたときの気持ち」を尋ねたところ、半数近い高校2年生が「自分がどうなってしまうのか不安になる」と回答しました。また、将来について考えることを放棄しているかのような回答（「考えること自体が面倒臭い」「今は楽しければいいので先のことは考えない」）も合計で1割を超える状況となっています。将来についての多様かつ正確な情報を基に、自らの進むべき道を探索し、積極的に社会に参画しようとする力を育てるキャリア教育の充実が求められます。

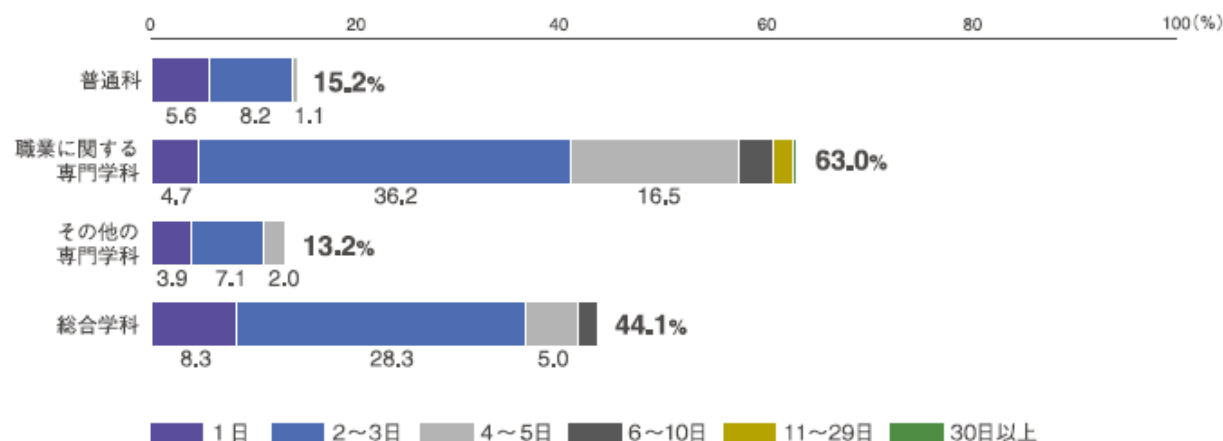
* 資料出所: 社団法人全国高等学校PTA連合会 株式会社リクルート「キャリアガイダンス」合同調査「第3回高校生と保護者の進路に関する意識調査(2007)」報告書

C 求められるインターンシップ(就業体験活動)の活性化

公立中学校における職場体験活動への参加率 (推計値・平成20年度)



公立高等学校(全日制)におけるインターンシップへの参加率 (推計値・平成20年度)



Point

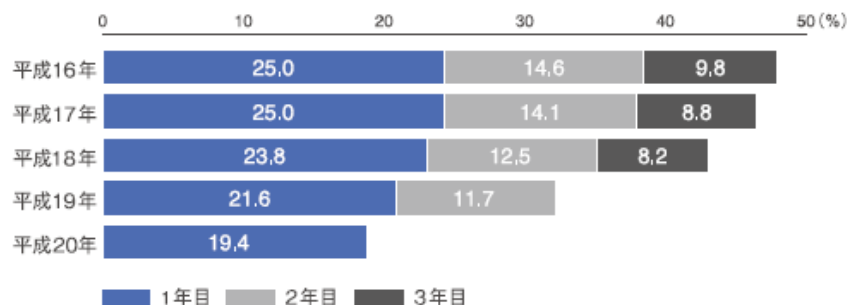
平成20年度における、中学生の職場体験活動への参加率は96%を超えました。日数別にみても、全体の約2割が5日以上の参加となっています。一方、高校生のインターンシップ参加率は総体的に低く、特に職業以外の専門学科や普通科に在籍する生徒の場合、大多数がインターンシップに参加していないのが現状です。中学校での職場体験活動と一貫性・連続性を持ったインターンシップの活性化が強く求められています。

* 資料出所: 国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる調査

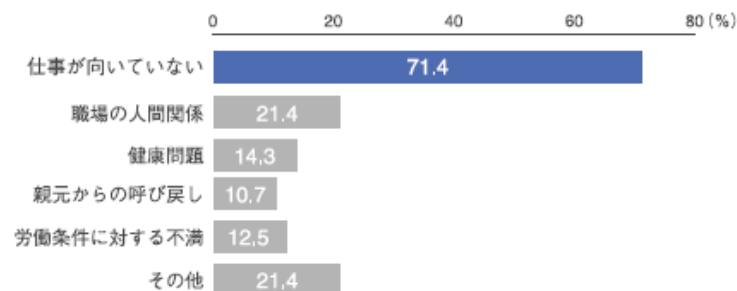
注: 中学校の職場体験活動の大多数は実施学年全員を対象として実施されるため、実施校の割合を生徒の職場体験参加率とみなした。高等学校のインターンシップについては、「在学中に一度でも参加したことのある生徒の割合」を参加率とみなした。

D 就職後・進学後に直面する進路再選択

新規高卒就職者の在職期間別離職率

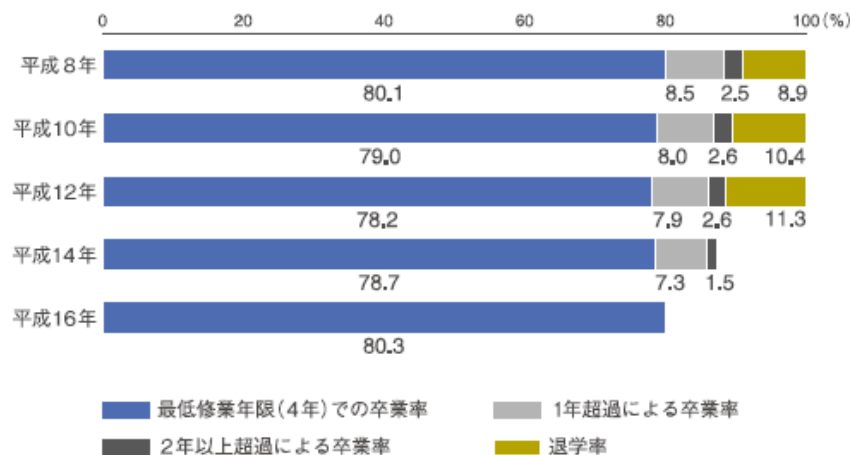


新規高卒就職者の離職理由 (平成20年度)



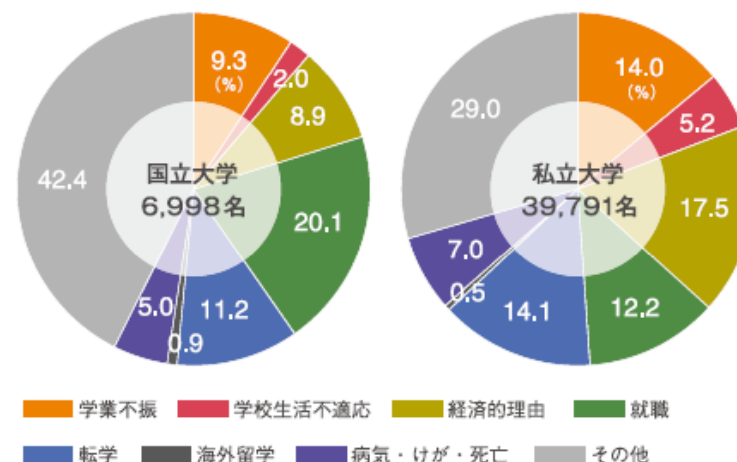
大学生の入学年度別卒業生・中途退学者の比率 ※退学者を含む

(大学・修業年限 4年の学部)



大学生の中途退学者の状況と退学理由

(大学・全学部) [平成20年度(単年度)]



Point

高校卒業後すぐに就職し、3年以内に離職する者の割合は全体のおよそ5割であり、その約半数は1年以内で離職しています。また、四年制大学への進学者の場合、最低修業年限で卒業する者は約8割であり、全体のおよそ1割は退学しているのが現状です。高校卒業直後の就職先・進学先の決定のみに焦点を当てる「出口指導」に終始することなく、卒業後の生活を展望し、働くこと・学ぶことの意義とその現実の理解を深めるためのキャリア教育の一層の充実が必要です。

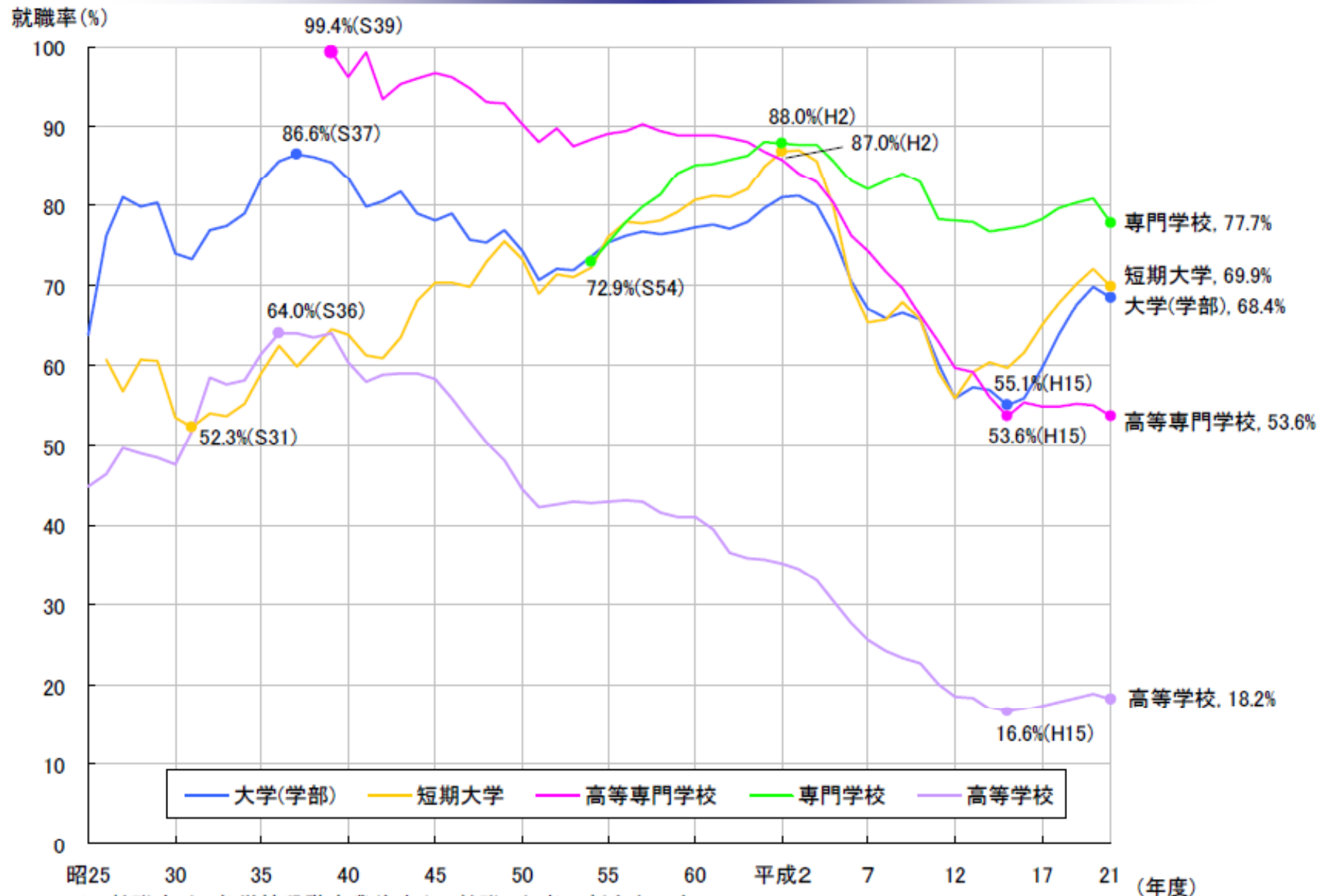
今後の学校における
キャリア教育・職業教育の在り方について
(第二次審議経過報告)

平成22年5月17日

中央教育審議会
キャリア教育・職業教育特別部会



就職率の推移(学校種別)

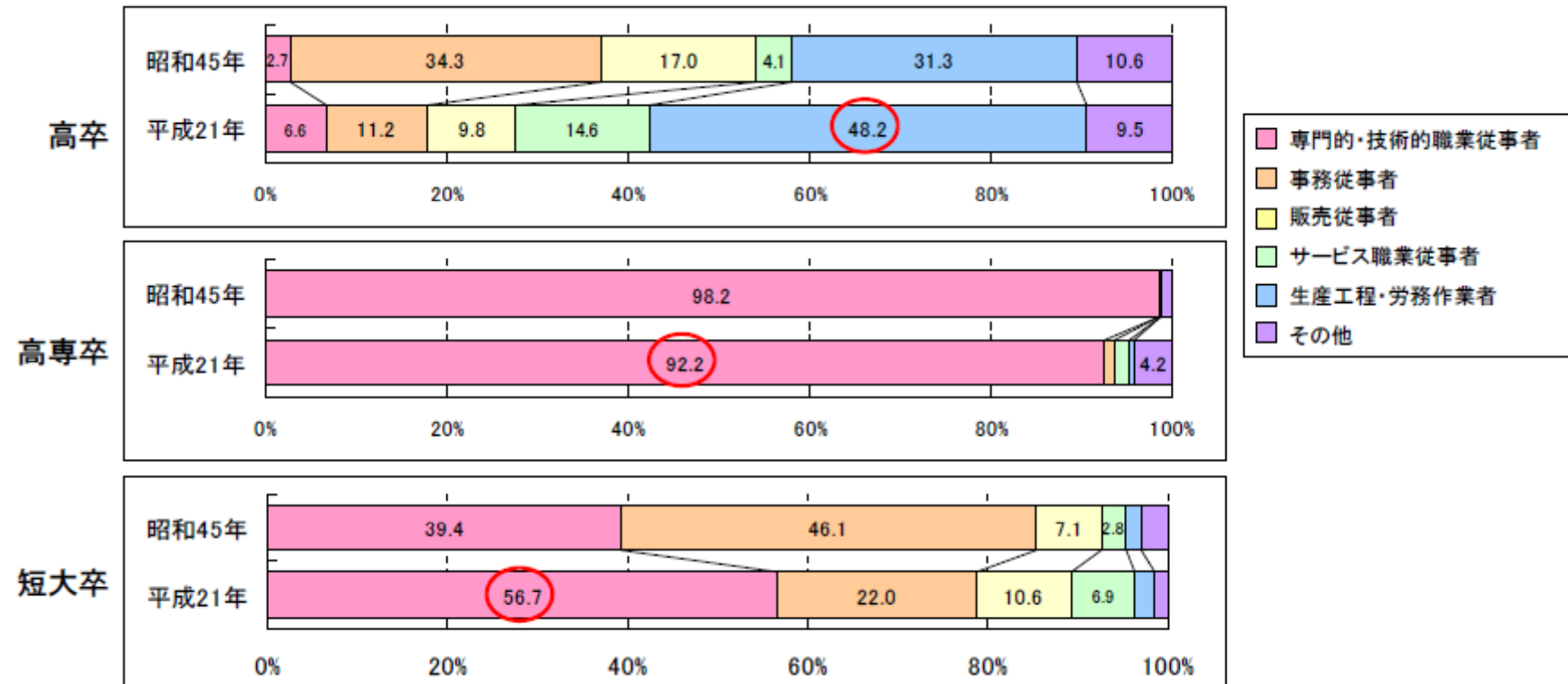


※ 就職率は、各学校段階卒業後すぐに就職した者の割合を示す。

※ 就職率の算定に用いた就職者数には、一時的な職に就いた者は含まない。

資料：文部科学省「学校基本調査」

職業別就職者数の推移（学校種別）

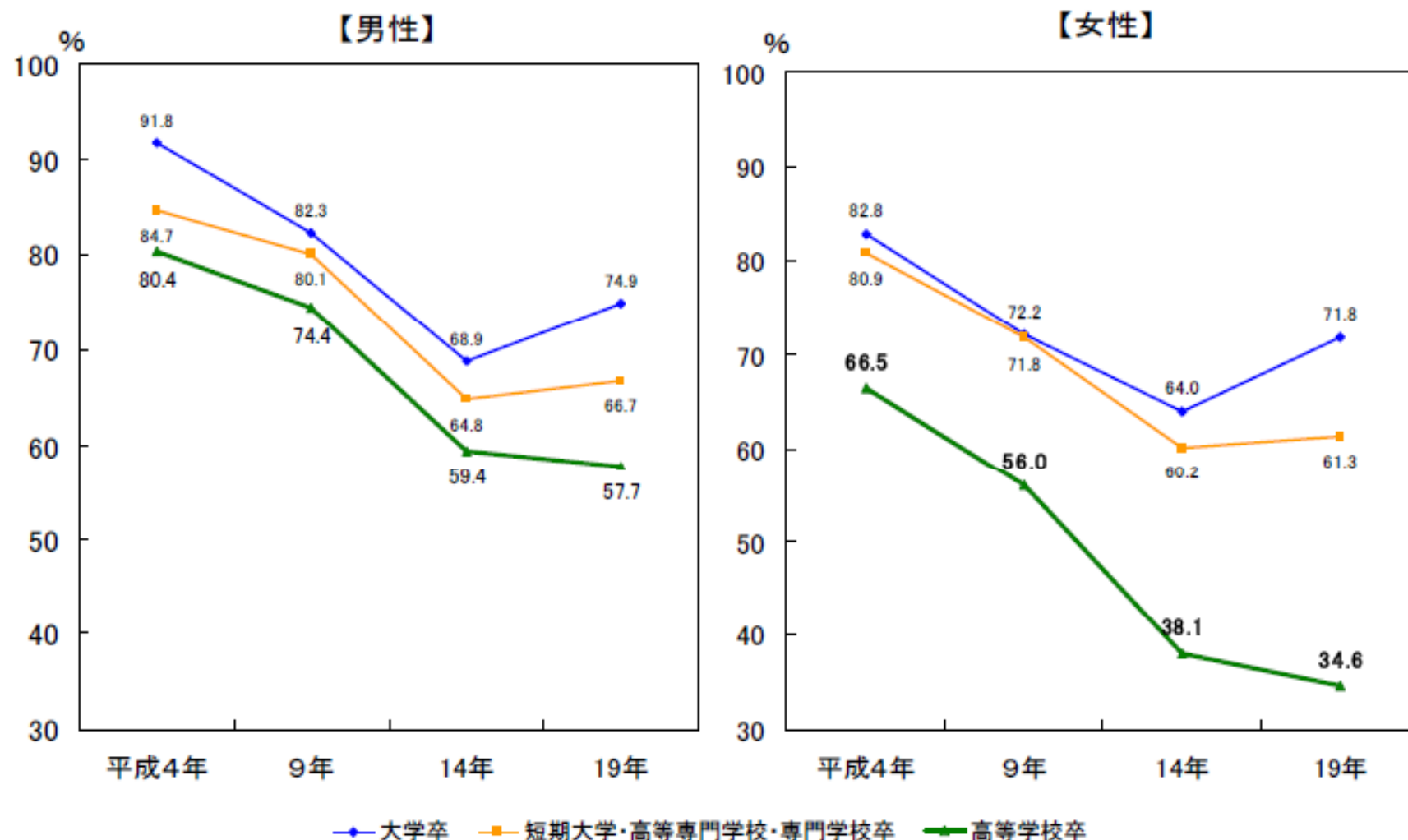


（専門学校についてはデータ無し）

資料：文部科学省「学校基本調査」

20～24歳(在学者を除く)における正規雇用者の比率の推移(男女別)

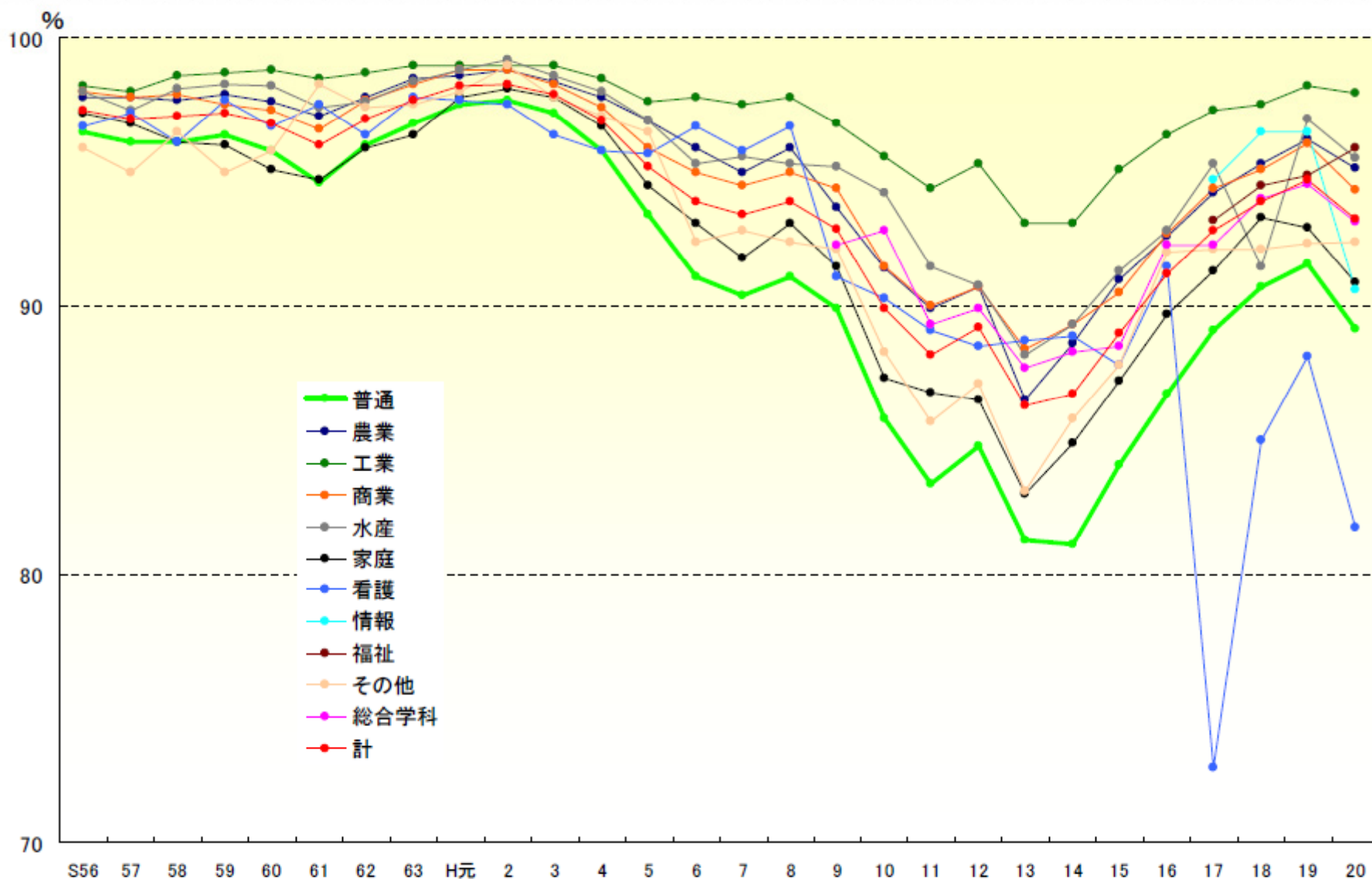
平成14年までの減少傾向から、19年は大学卒や短期大学・高等専門学校・専門学校卒は上昇に転じたが、高等学校卒の比率は上がっていない。特に高等学校卒の女性は大幅に減少



(出典) 総務省「就業構造基本調査」

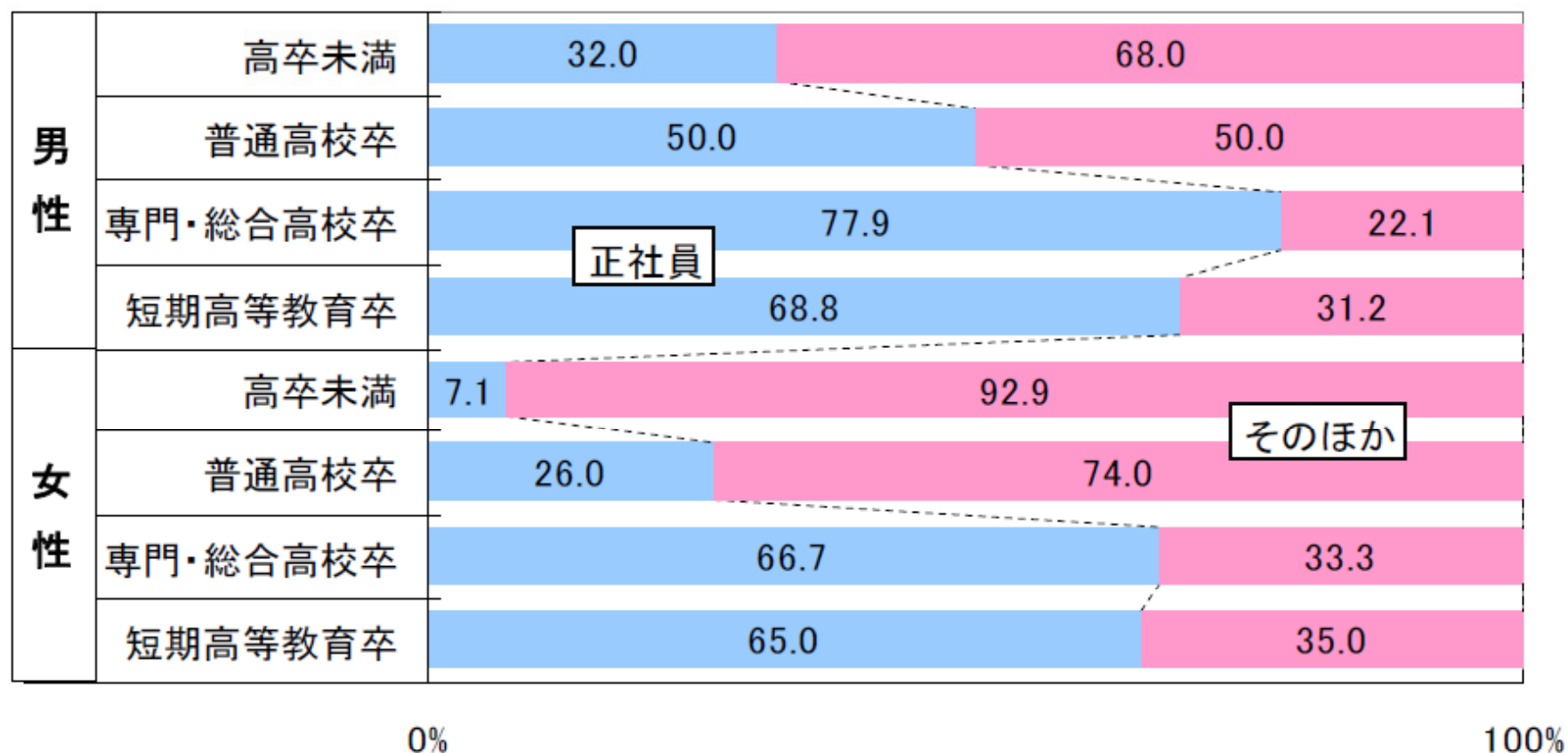
新規高等学校卒業者の学科別就職状況の推移（各年度3月末時点）

普通科の就職状況は、他の学科と比べて厳しい状況に置かれているのが最近の傾向



学歴別の正社員割合

専門学科・総合学科卒の方が、普通科卒よりも正社員比率が高いことを示す調査がある

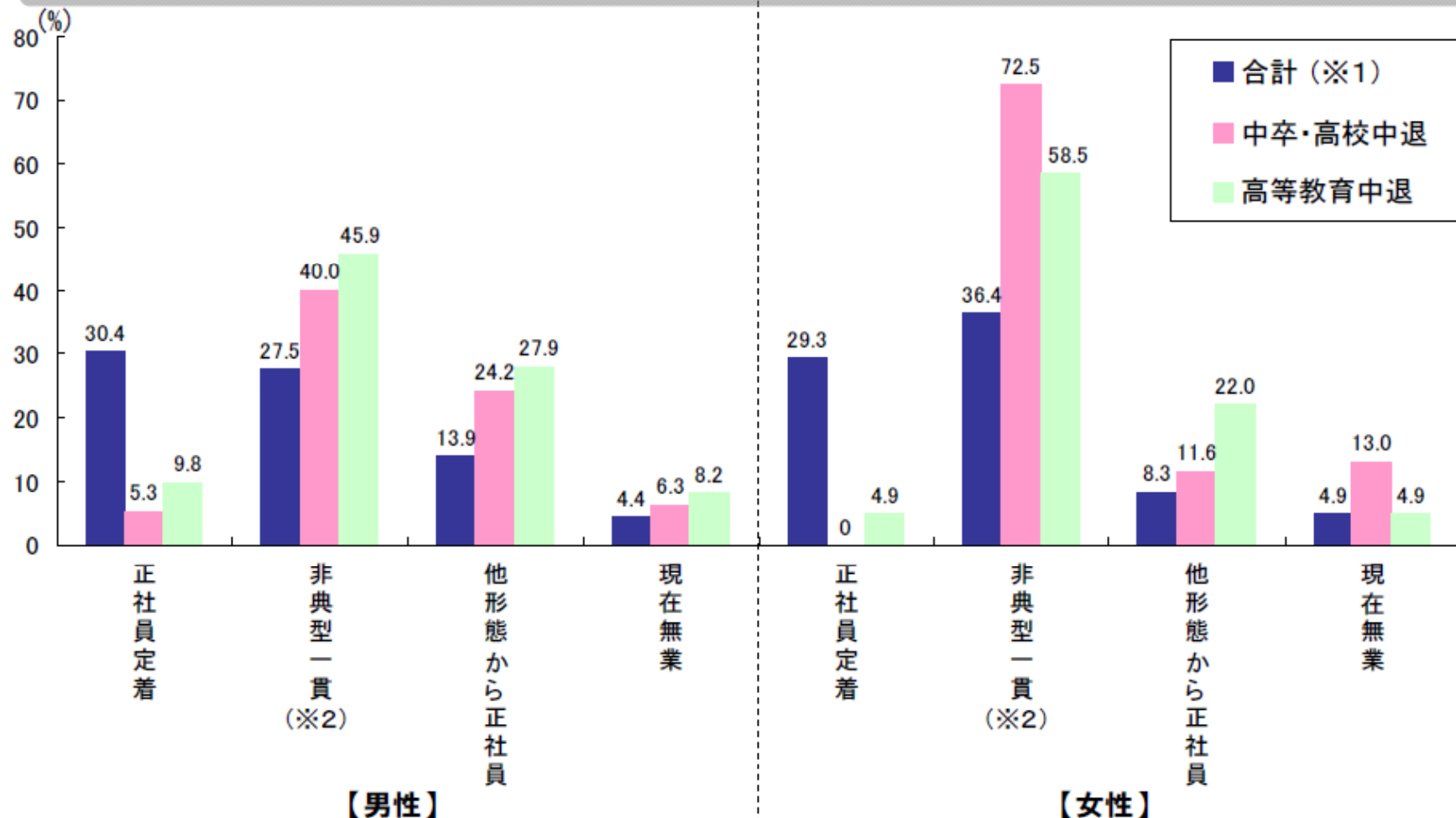


※ 平成19年度に、21歳となる者(約1,700名)を対象に行ったサンプル調査の結果に基づき集計。

資料:「若者の教育とキャリア形成に関する調査(2007年第1回調査報告書)」
(日本教育学会特別調査研究「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」)

中途退学後の就業状態の類型

中途退学者は、その後、継続的に非正規雇用としてのキャリアを歩む割合が男女ともに高くなっている



※1 合計とは、「中卒・高校中退」「高等教育中退」のほか、「高卒」「専門卒」「短大・高専卒」「大学・大学院卒」の計

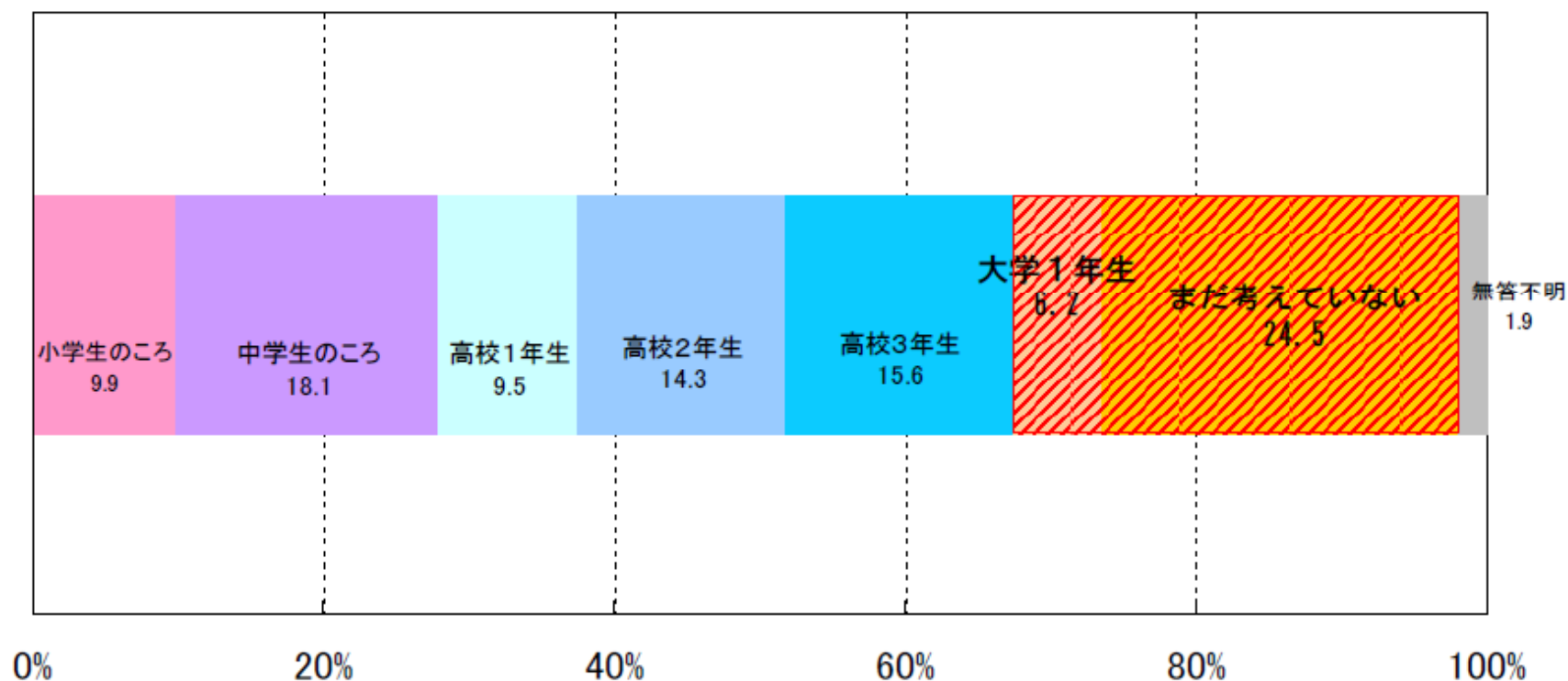
※2 「非典型一貫」…離学直後が非典型雇用や失業・無業、あるいは自営・家業従事であり、かつ、調査時点現在も非典型雇用である者

(資料)労働政策研究報告書 大都市の若者の就業行動と移行過程-包括的な移行支援に向けて-図表1-23から作成
項目は離学時点から調査時点(2006年2月)までの就業経験により分類。

調査対象:東京都の18-29歳の若者計2000人(正規課程の学生、専業主婦を除く)

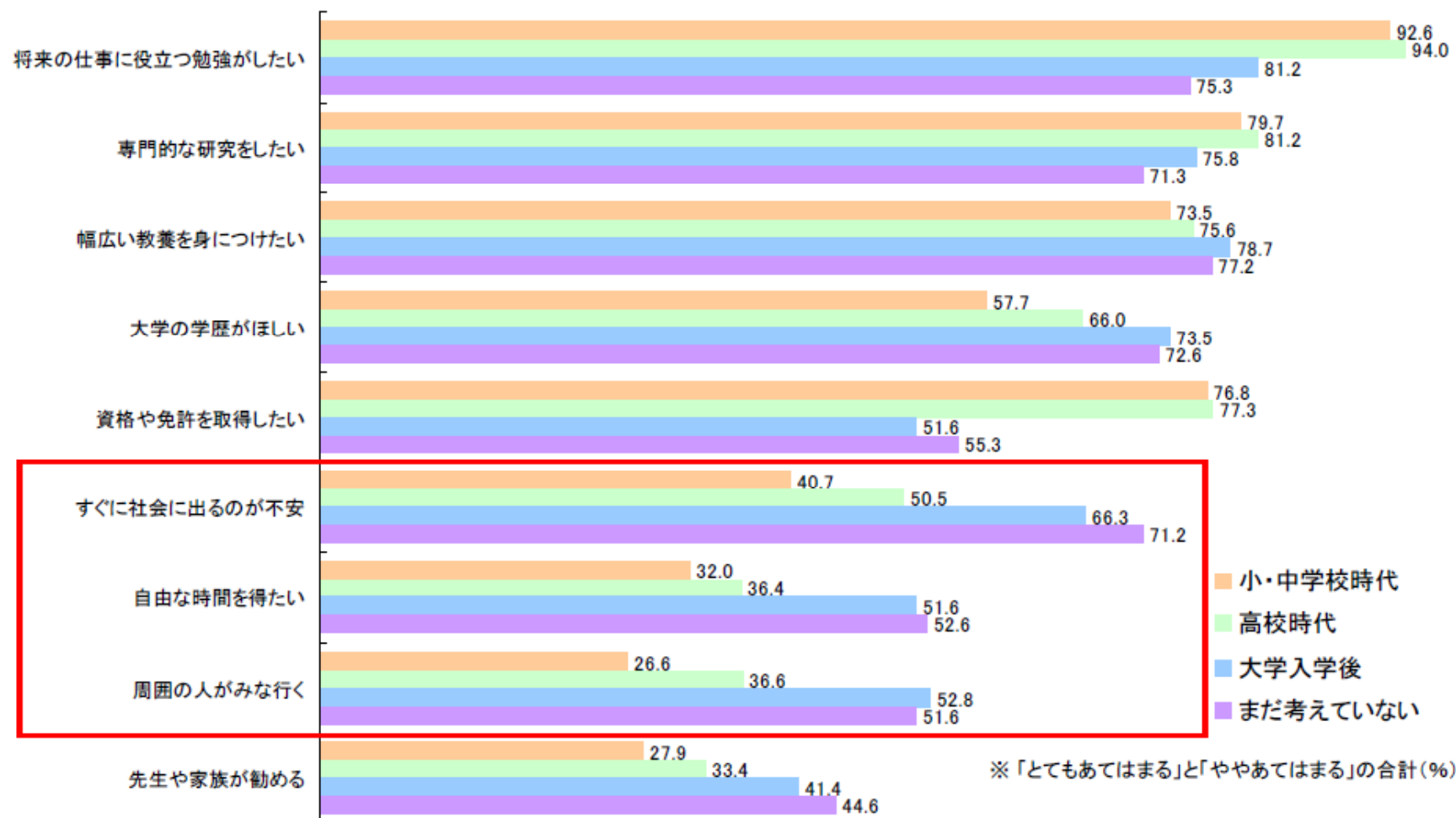
大学1年生が職業を意識した時期

約31%が高等学校卒業以前に職業を意識したことがないと回答



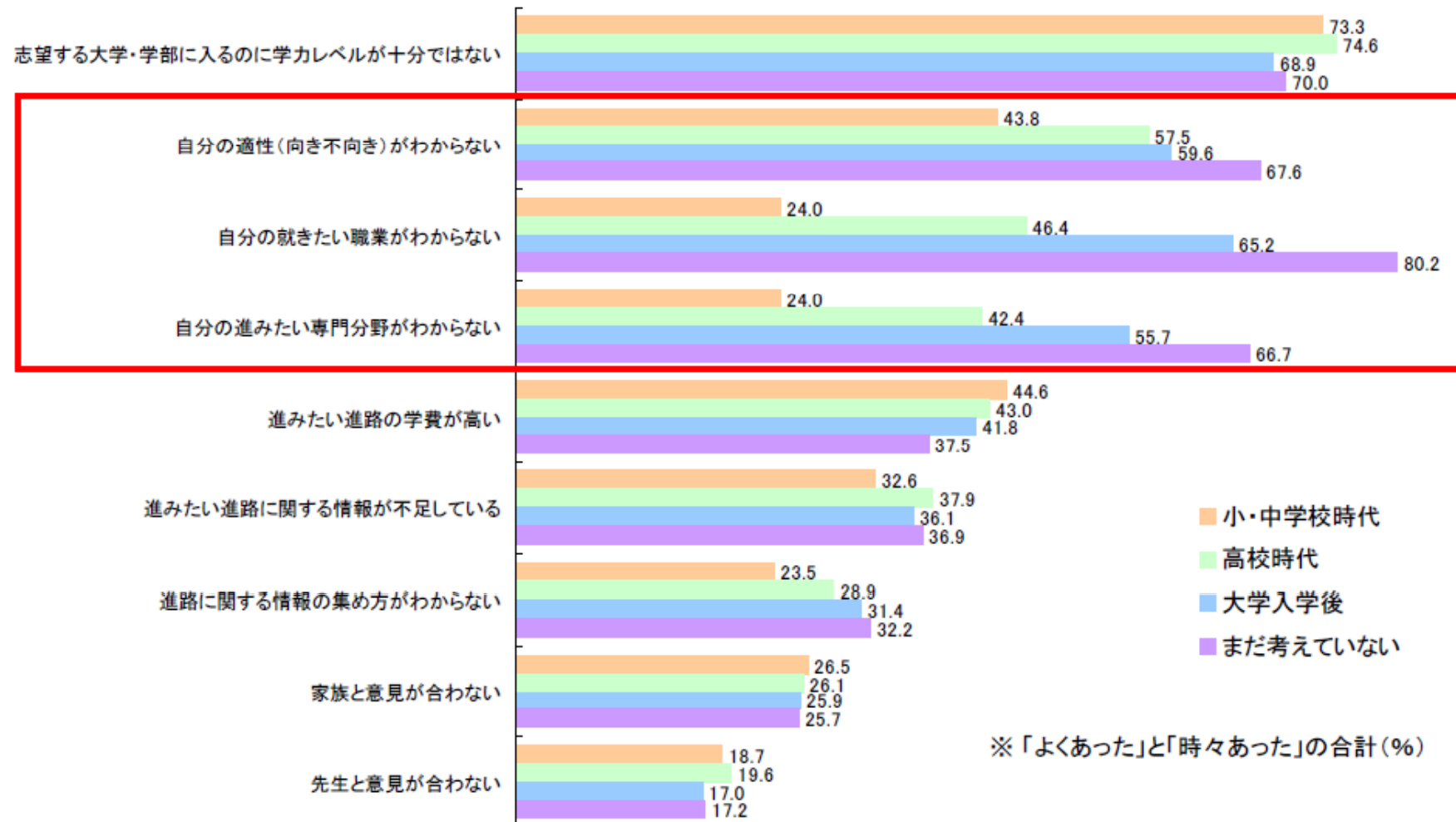
大学への進学理由（職業を意識した時期別）

大学への進学を「すぐに社会に出るのが不安だから」「自由な時間を得たいから」「周囲の人がみな行くから」と消極的に考えている者が、職業を意識した時期が遅いほど顕著な傾向



進路を選択するときの悩み（職業を意識した時期別）

大学生は、高等学校時代に、学力のほか、自分の適性や就きたい職業、進みたい専門分野について悩んでいたと回答。こうした傾向は、職業を意識した時期が遅いほど顕著



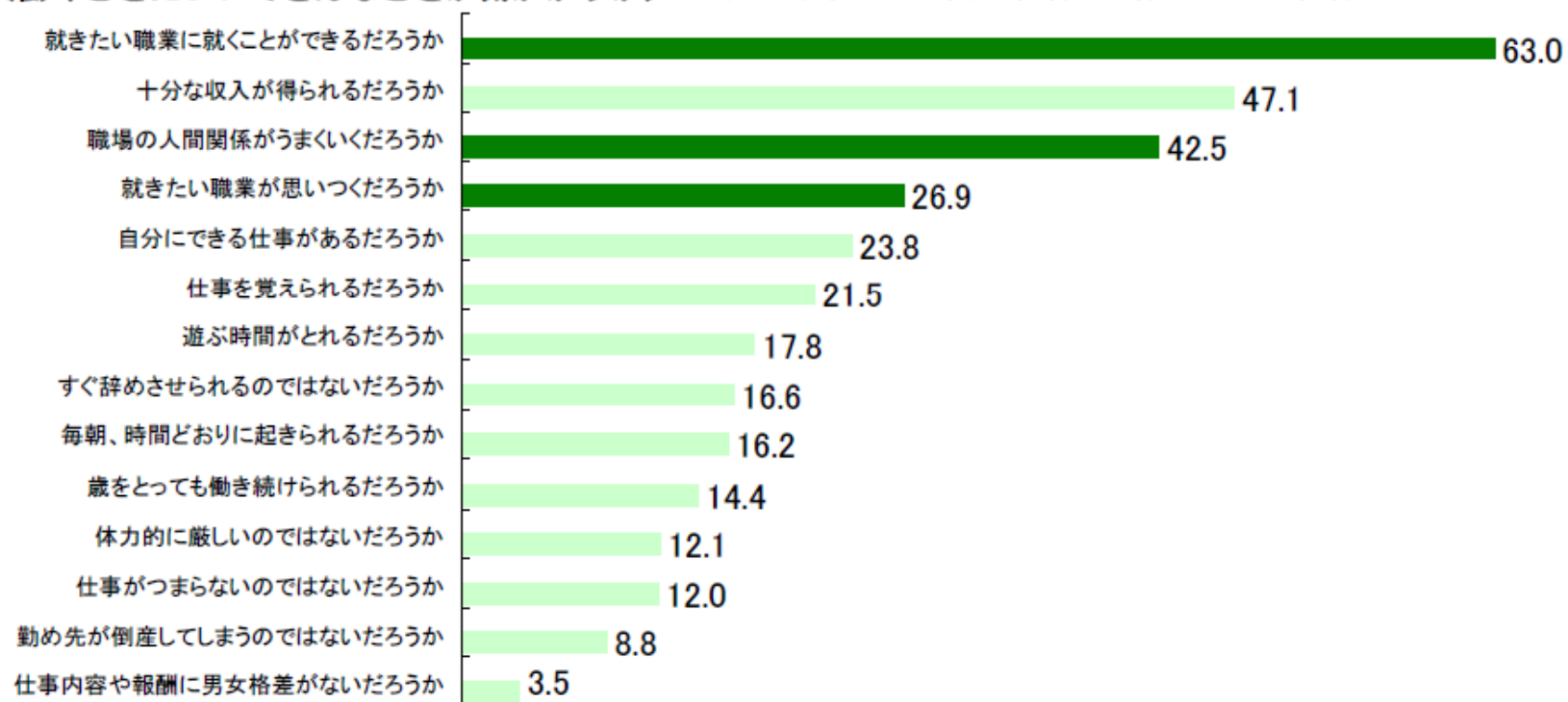
働くことに関する高校生の気掛かり

約7割の高校生が、将来働くことについて気掛かりなことがあると回答。就きたい職業にどのようにすれば就けるのかという道筋が分からないと考えている者や職場の人間関係に不安を感じている者が多い一方、「就きたい職業が思いつくだろうか」という者も約27%存在

＜将来働くことについて気がかりなことがあるか＞



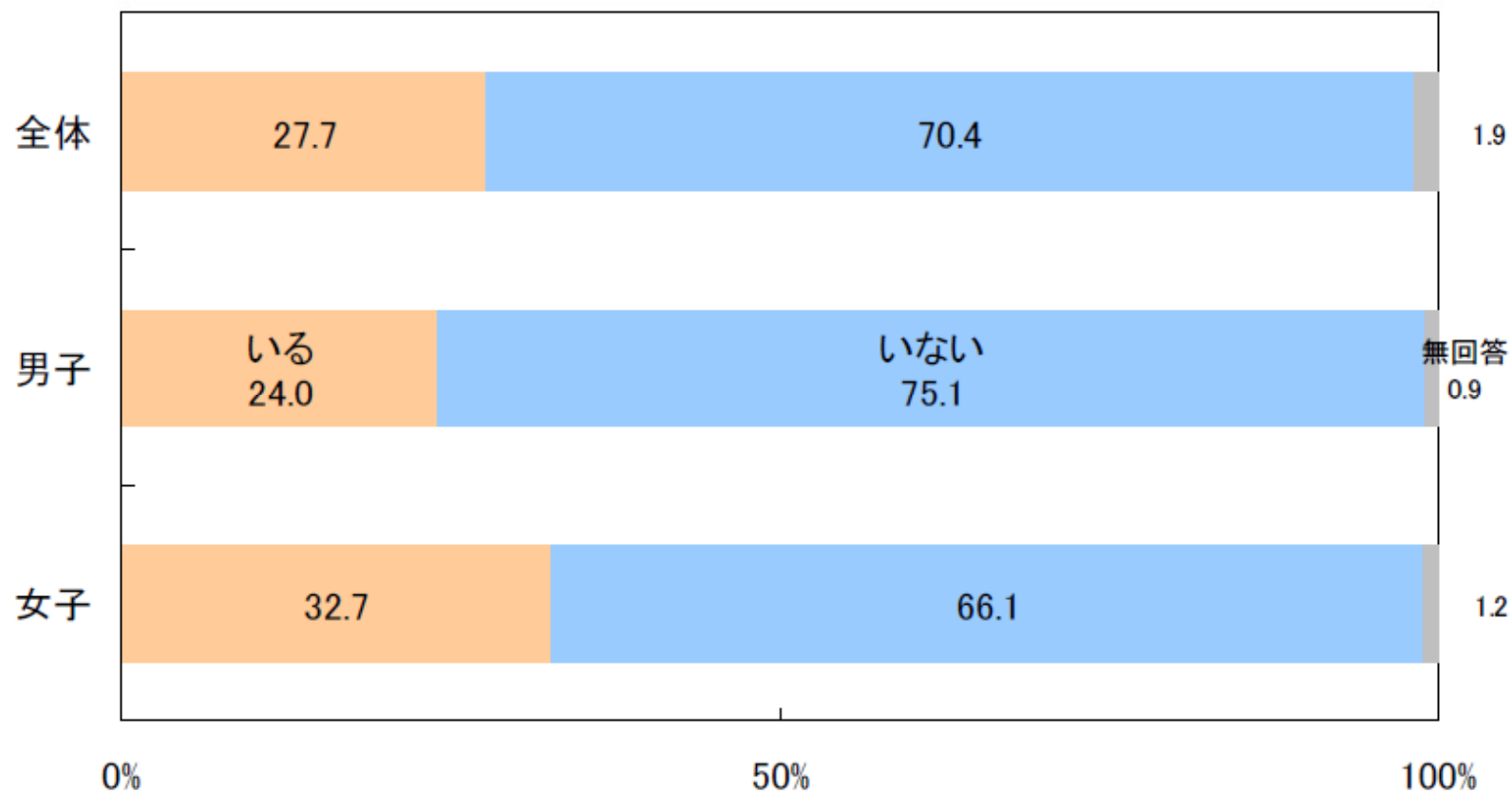
＜働くことについてどんなことが気がかりか＞（気がかりなことがあると回答した者・5つまで回答）



高校生が目指している人やあこがれている人の有無

自分の将来像を考えたときに、目指している人やあこがれている人が「いる」と回答したのは約28%と少数派であり、約70%が「いない」と回答

Q. 目指している人やあこがれている人はいるか



(出典) (社)全国高等学校PTA連合会・(株)リクルート「高校生と保護者の進路に関する意識調査」(2009)

データから浮かび上がること



高校生は悩み、 そして、悩みは先送りされる

- 高校生の多くは、もがきながら将来の展望を試み、悩んでいる
- しかし、その悩みを受け止め、支援する体制が十分ではない
- とりわけ、高校生の約7割が在籍する普通科における課題は多い



高卒の若者たちは 不安定就労傾向が高い

- 「生産工程・労務作業」の雇用ニーズと、学科別在籍率のアンバランス・ミスマッチ
 - しかし、普通科を「目の敵」とするだけでは問題は解決しない
 - 西欧やオセアニアにおけるNQF(National Qualification Framework)による評価とは相容れない高校生の就職
 - 重視されるのは、職業的スキルではなく、出席状況・学業成績(=ジェネリック・スキルへの期待)
 - ポートフォリオ評価も欧米式のままでは、高校生にとっての突破口にはなりにくい

高校中退者は さらに自立困難に直面しやすい

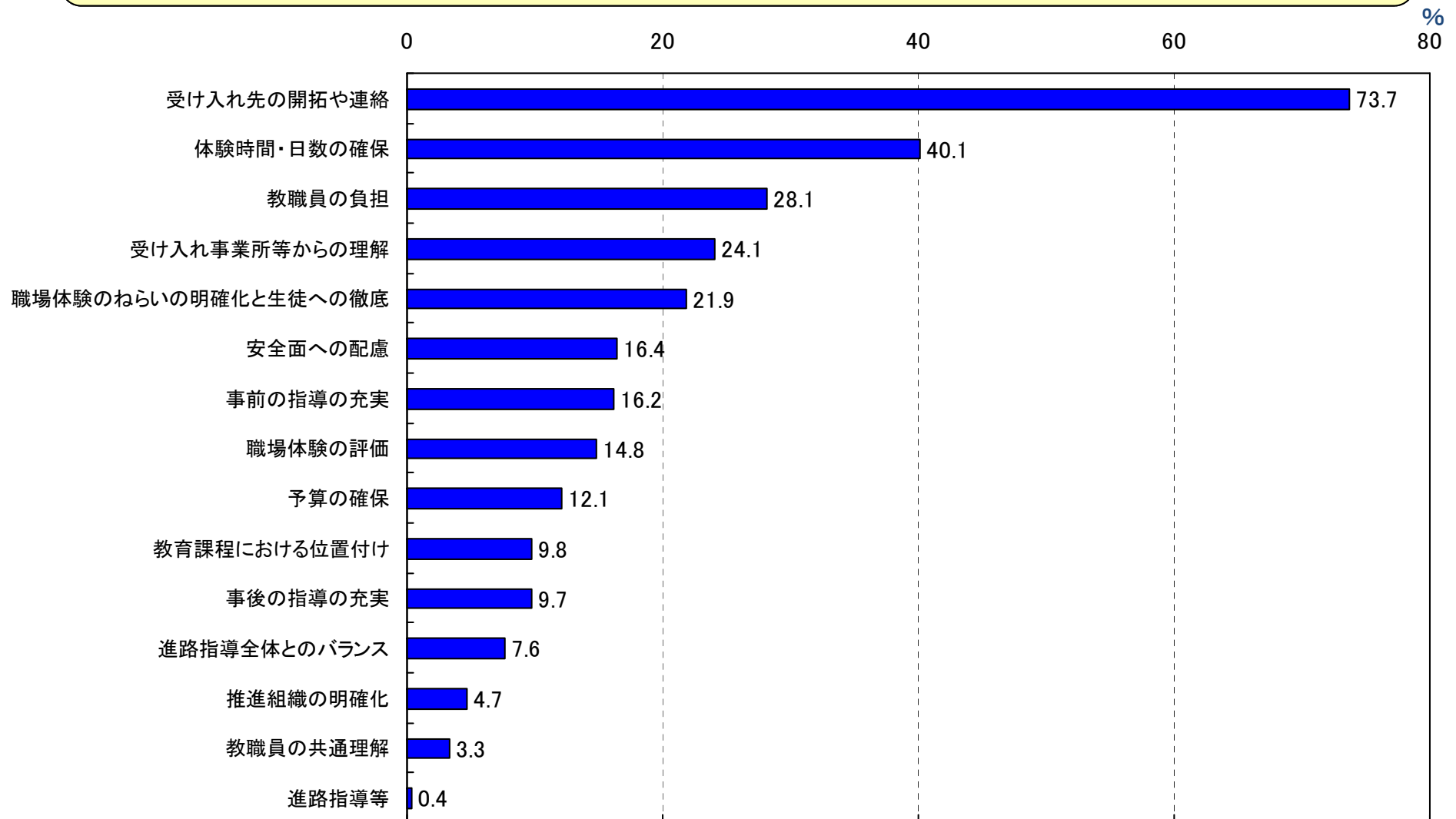
- 学校教育と若年者自立支援・就労支援機関とのシームレスなネットワークの立ち後れ
- オーストラリア、北欧等のネットワークからみた後進性
 - 一部の自治体（例えば、高知県、横浜市など）における制度構築
- 日本独自の支援プログラム開発は不可欠

学校や教員だけを「悪者」にしても 問題は何も解決しない

- 児童・生徒たちの生活空間から切り離され続ける「大人たちのリアル・ワールド」
 - 教員の多くが名刺を持たずに生活できてきた、という現実
 - 「学校の抱え込み」を強いてきたのは誰か
- 大人だって将来なんて見通せないけど、一生懸命働いている、という現実を「腑に落ちる」レベルで伝えつつ、社会的・職業的自立に向けた学びの体系を再構築することが必要ではないか

中学校における職場体験活動の課題

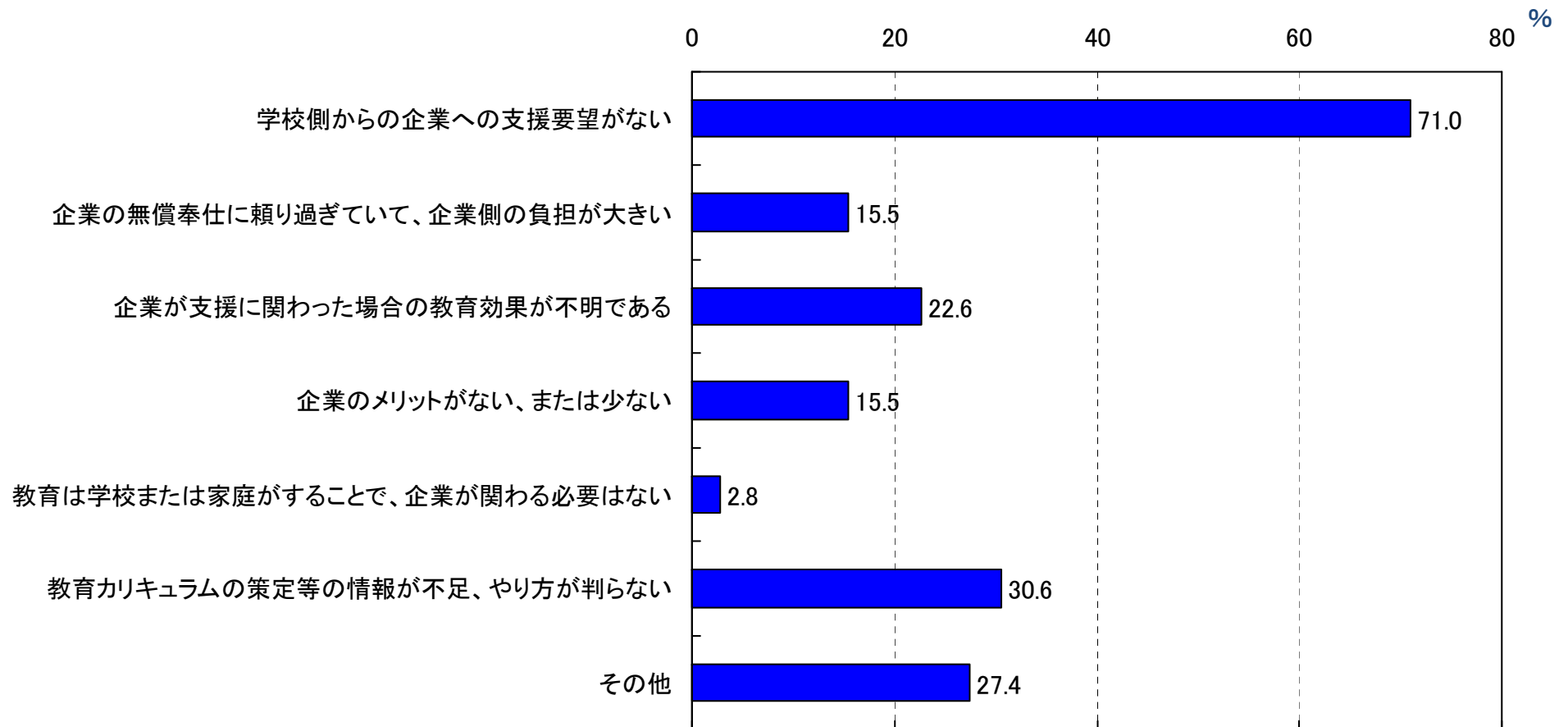
中学校における職場体験活動の課題としては、「受入先の開拓や連絡」を挙げる学校が約74%を占めており、円滑に実施するための条件整備を図ることが求められている。



(出典) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ現状把握調査」(平成²⁷16年)

企業が教育支援活動を行わない理由

企業が教育支援活動を行わない理由として、「企業側の負担が大きい」という回答が約16%であるのに対し、「学校側からの企業への支援要望がない」という回答が約71%と、最も多く挙げられているというデータがある。



(出典) 東京商工会議所 教育問題委員会「企業による教育支援活動に関するアンケート」(平成20年)



ご静聴ありがとうございました